

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地  
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭松食品株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)  
旭松食品株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,739,082	7,139,788	10,085,984
経常損失( ) (千円)	94,047	160,976	232,080
四半期(当期)純損失( ) (千円)	108,081	196,676	1,027,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,543	279,176	927,450
純資産額 (千円)	7,743,042	6,517,874	6,825,129
総資産額 (千円)	10,921,511	9,615,709	9,661,660
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	11.80	21.48	112.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.5	67.3	70.2

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.84	31.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和を背景に、大手製造業を主体とした収益改善や株式相場の上昇など、緩やかな回復基調が見られましたが、4月の消費増税や急速な円安を起因とした輸入原材料の価格高騰による物価上昇もあり消費意欲は依然として弱含みで推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

食品業界でも、原材料価格上昇の中、消費者の低価格志向は継続しており、更にフードディフェンスを含めた品質の向上については、より一層の取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは穀物相場の高止まりや円安による原材料調達価格の上昇、重油やLPガス等の燃料の高騰など自助努力だけでは吸収しきれない部分の販売価格への転嫁を継続的に実施し、主力事業の凍豆腐、加工食品を中心とした収益構造の改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は71億3千9百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐を積極的に拡販してまいりました。この製法は重曹を用いた加工から、体内の余分な塩分の排出効果があるとされている炭酸カリウム加工に変更し、より健康に配慮したものとなっております。更に平成26年9月1日より価格改定を実施し、原材料価格高騰分の転嫁を進めてまいりました。また、最需要期となる年末にはテレビ番組による凍豆腐の効能紹介やメニュー提案をとりあげた放送もあり、和食の無形文化遺産登録を追い風に市場の維持拡大に努めました。しかし、販売価格の是正と同時に販売促進費の削減も行っておりました結果、販売数量は減少し、売上高は28億5千6百万円（前年同四半期比7.0%減）と減少いたしました。加工食品においては、袋入りタイプ、カップ入りタイプともに新商品を継続的に発売してまいりましたが、低価格競争が激しく販売数量は減少し、凍豆腐と同様に販売促進費の削減などの影響から、売上高は29億7千2百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。その他の食料品では医療用食材などが堅調に推移しておりますが、売上高は12億9千万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

利益面では、売上原価上昇分の販売価格への転嫁が遅れたため、また販売数量も減少したため、営業損失1億8千1百万円（前年同四半期は1億1千8百万円の損失）、経常損失1億6千万円（前年同四半期は9千4百万円の損失）、四半期純損失は1億9千6百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、96億1千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加1億5千8百万円やたな卸資産の増加1億5千2百万円があったものの、投資有価証券の減少3億1千7百万円があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円増加し、30億9千7百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。負債の増加の主な要因は、未払金の減少5億4千万円、退職給付に係る負債の減少2億3千9百万円などがあったものの、長期借入金の増加6億9千8百万円、短期借入金の増加1億9千5百万円などがあったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3億7百万円減少し、65億1千7百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少1億2千4百万円や利益剰余金の減少2億2千4百万円などによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ2.9ポイント減少し67.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千7百万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,000	9,042	同上
単元未満株式	普通株式 113,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,042	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	227,000		227,000	2.42
計		227,000		227,000	2.42

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、229,005株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	マーケティング開発本部長 兼 マーケティング部長	上 辻 徹	平成26年9月29日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,980,959	1,898,263
受取手形及び売掛金	2,129,811	2,250,005
たな卸資産	1,007,778	1,160,462
繰延税金資産	1,940	677
その他	114,951	83,157
貸倒引当金	5,023	5,132
<b>流動資産合計</b>	<b>5,230,418</b>	<b>5,387,434</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,348,341	5,428,442
減価償却累計額	4,317,924	4,360,475
建物及び構築物(純額)	1,030,416	1,067,966
機械装置及び運搬具	6,842,489	6,882,084
減価償却累計額	6,298,707	6,190,194
機械装置及び運搬具(純額)	543,782	691,889
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	46,490	35,888
減価償却累計額	24,833	19,438
リース資産(純額)	21,656	16,449
建設仮勘定	27,817	15,855
その他	460,041	457,687
減価償却累計額	382,908	390,453
その他(純額)	77,133	67,233
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,372,448</b>	<b>3,531,039</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>487,745</b>	<b>464,910</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	467,443	150,010
その他	103,604	82,314
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>571,047</b>	<b>232,325</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,431,241</b>	<b>4,228,275</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,661,660</b>	<b>9,615,709</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	883,801	<sup>1</sup> 957,469
短期借入金	36,648	231,660
リース債務	6,377	4,777
未払金	923,087	382,357
未払法人税等	18,429	11,916
賞与引当金	34,275	13,134
設備関係支払手形	58,017	<sup>1</sup> 53,955
繰延税金負債	-	3,794
その他	130,306	218,222
流動負債合計	2,090,943	1,877,287
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,981	705,853
リース債務	14,700	11,108
繰延税金負債	168,610	193,644
退職給付に係る負債	494,142	254,201
資産除去債務	47,053	47,640
その他	14,100	8,100
固定負債合計	745,587	1,220,547
負債合計	2,836,530	3,097,835
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,449,567	3,225,423
自己株式	127,577	128,187
株主資本合計	6,572,258	6,347,503
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	142,437	18,107
繰延ヘッジ損益	-	6,923
為替換算調整勘定	91,379	104,074
退職給付に係る調整累計額	24,394	3,010
その他の包括利益累計額合計	209,422	126,094
少数株主持分	43,447	44,276
純資産合計	6,825,129	6,517,874
負債純資産合計	9,661,660	9,615,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,739,082	7,139,788
売上原価	6,028,016	5,545,111
売上総利益	1,711,065	1,594,676
販売費及び一般管理費	1,829,254	1,776,537
営業損失( )	118,188	181,860
営業外収益		
受取利息	1,444	814
受取配当金	8,132	8,669
補助金収入	5,901	2,621
雑収入	11,177	14,449
営業外収益合計	26,655	26,554
営業外費用		
支払利息	900	4,390
為替差損	559	734
雑損失	1,055	545
営業外費用合計	2,514	5,670
経常損失( )	94,047	160,976
特別利益		
固定資産売却益	2,111	137
投資有価証券売却益	1,409	16,958
退職給付信託設定益	-	1 263,355
特別利益合計	3,521	280,451
特別損失		
固定資産除却損	6,305	14,527
退職給付費用	-	2 201,664
特別損失合計	6,305	216,192
税金等調整前四半期純損失( )	96,831	96,717
法人税、住民税及び事業税	9,163	11,121
法人税等調整額	777	89,419
法人税等合計	9,941	100,541
少数株主損益調整前四半期純損失( )	106,773	197,258
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,308	582
四半期純損失( )	108,081	196,676

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	106,773	197,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,933	124,330
繰延ヘッジ損益	-	6,923
為替換算調整勘定	57,296	14,105
退職給付に係る調整額	-	21,383
その他の包括利益合計	72,229	81,917
四半期包括利益	34,543	279,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,581	280,005
少数株主に係る四半期包括利益	7,037	828

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	350千円
支払手形	- "	1,326 "
設備関係支払手形	- "	89,897 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付信託設定益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は金融資産の有効活用と年金財政の改善を目的として、保有する株式の一部を抛出し、退職給付信託370,614千円を平成26年12月26日に設定いたしました。これにより、退職給付信託設定益263,355千円を特別利益に計上いたしました。

2 退職給付費用

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社が加入している長野県食品厚生年金基金の解散にむけた加算部分の一部支給停止に伴い、該当金額の一定割合を当社で補償することを平成26年10月10日開催の当社取締役会にて決議いたしました。そのため平成26年9月30日現在の要支給額201,664千円を特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	338,396千円	272,678千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,795	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,467	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,716,279	7,716,279	22,802	7,739,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391	391		391
計	7,716,671	7,716,671	22,802	7,739,473
セグメント利益	800,735	800,735	16,273	817,009

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,735
「その他」の区分の利益	16,273
全社費用(注)	935,198
四半期連結損益計算書の営業損失( )	118,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,119,264	7,119,264	20,523	7,139,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	704		704
計	7,119,969	7,119,969	20,523	7,140,492
セグメント利益	784,430	784,430	15,097	799,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,430
「その他」の区分の利益	15,097
全社費用(注)	981,388
四半期連結損益計算書の営業損失( )	181,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円80銭	21円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	108,081	196,676
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	108,081	196,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,158	9,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

旭松食品株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。